

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,931,064	4,860,583	20,206,831
経常利益 (千円)	313,518	336,150	1,575,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,360	228,272	1,111,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,898	207,006	1,133,419
純資産額 (千円)	14,250,062	15,301,451	15,135,211
総資産額 (千円)	56,327,450	55,964,950	56,331,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.79	5.94	28.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	27.3	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの高まりや米国の政策動向等、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は4,860,583千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は443,381千円（同6.7%減）、経常利益は336,150千円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228,272千円（同2.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ニッポンレンタカー新潟株式会社の一部株式を売却したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しております。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、平成29年3月25日にダイヤ改正を行いました。佐渡島内および下越地区中山間地は利用者に歯止めがかからず減収となったものの、新路線開設やルート変更、JR亀田駅前及び内野駅前への乗入れを行う等、利便性の向上に努めた結果、新潟市域は増収となり、運賃収入全体は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、主力である東京線・大阪線の運行台数増加やゴールデンウィークに富山線の増便等を行った結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、効率的な車両運行により稼働台数を増やしたこと等から、運賃収入は前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,342,366千円（前年同期比0.7%増）、営業損失35,791千円（前年同期は営業損失21,582千円）となりました。

不動産事業におきまして、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、eコマース市場拡大の影響等もあり、賃料収入は前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は738,339千円（前年同期比1.5%減）、営業利益326,120千円（前年同期比13.2%減）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、「バスセンターのカレー」のレトルト販売や新商品の販売が好調に推移しましたが、直営売店部門において、昨年開催しました催事販売の反動影響により前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は517,102千円（前年同期比13.1%減）、営業利益9,740千円（前年同期比124.4%増）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、様々なメディアに取り上げられた「バスセンターのカレー」により、直営店の万代そばが好調に推移しましたが、昨年実施した館外飲食店でのイベントによる特需が剥落したことにより、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊収入は好調に推移しましたが、売店収入等が振るわなかったこともあり、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は484,637千円（前年同期比2.2%減）、営業利益27,563千円（前年同期比22.7%増）となりました。

その他事業のうち旅行業においては、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めるとともに、主力商品である「くれよん」の商品数および出発日の絞り込みを行った結果、日帰りツアーを中心に好調に推移したほか、台湾インバウンドの定期的受入れを新規に受注できたことから、前年同期比増収となりました。

広告代理業においては、バス広告など広告収入が増収となったことと、昨年受注した新潟県の婚活事業「にいがた出会いサポートセンター」の寄与もあり、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、航空旅行商品の販売が好調だったことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、アルミのリサイクル部門入札獲得などにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は778,138千円（前年同期比1.8%増）、営業利益115,486千円（対前年22.7%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第104期定時株主総会において、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は10,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(注) 平成29年6月27日開催の第104期定時株主総会において、株式併合及び単元株式の変更に係る議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は3,864,000株となる見込であります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,100,000	38,100	-
単元未満株式	普通株式 332,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,100	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	208,000	-	208,000	0.53
計	-	208,000	-	208,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,263,259
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,355,109
商品及び製品	210,191	238,115
原材料及び貯蔵品	131,231	125,985
その他	568,464	521,171
貸倒引当金	5,983	6,072
流動資産合計	4,629,382	4,497,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	10,101,816
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,075,375	3,108,753
有形固定資産合計	50,195,379	50,073,013
無形固定資産	260,896	252,722
投資その他の資産	1,246,156	1,141,646
固定資産合計	51,702,432	51,467,381
資産合計	56,331,815	55,964,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	935,622
短期借入金	3,793,321	3,591,050
未払法人税等	337,749	52,816
賞与引当金	149,348	102,155
その他	3,197,952	3,603,002
流動負債合計	8,333,655	8,284,646
固定負債		
社債	6,668,800	6,643,800
長期借入金	17,776,932	17,375,494
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	151,523	108,688
退職給付に係る負債	475,500	473,671
その他	3,774,347	3,761,354
固定負債合計	32,862,948	32,378,852
負債合計	41,196,603	40,663,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	329,631	142,125
自己株式	35,636	35,636
株主資本合計	6,802,087	6,989,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,910	93
繰延ヘッジ損益	30,549	14,715
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	81,329
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,311,857
純資産合計	15,135,211	15,301,451
負債純資産合計	56,331,815	55,964,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,931,064	4,860,583
売上原価	3,393,710	3,357,774
売上総利益	1,537,353	1,502,809
販売費及び一般管理費	1,062,058	1,059,428
営業利益	475,295	443,381
営業外収益		
受取利息	123	96
受取配当金	5,948	6,367
その他	5,122	4,435
営業外収益合計	11,193	10,900
営業外費用		
支払利息	169,310	108,429
持分法による投資損失	114	1,162
その他	3,546	8,539
営業外費用合計	172,971	118,131
経常利益	313,518	336,150
特別利益		
固定資産売却益	2,987	1,990
補助金収入	-	3,000
工事負担金等受入額	-	2,207
その他	157	1,332
特別利益合計	3,144	8,530
特別損失		
固定資産売却損	39	17
固定資産除却損	912	1,468
関係会社株式売却損	-	1,308
特別損失合計	951	2,793
税金等調整前四半期純利益	315,711	341,886
法人税、住民税及び事業税	15,644	33,412
法人税等調整額	77,706	80,201
法人税等合計	93,350	113,613
四半期純利益	222,360	228,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,360	228,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	222,360	228,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	3,004
繰延ヘッジ損益	34,440	15,834
退職給付に係る調整額	7,251	8,436
その他の包括利益合計	25,537	21,266
四半期包括利益	247,898	207,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,898	207,006
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸倒引当金	32,291千円	32,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	387,982千円	406,346千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,326,747	749,283	594,790	495,632	4,166,453	764,611	4,931,064	-	4,931,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,732	114,239	11,545	9,574	173,090	165,297	338,387	338,387	-
計	2,364,479	863,522	606,335	505,206	4,339,543	929,908	5,269,451	338,387	4,931,064
セグメント利益又は損失()	21,582	375,694	4,341	22,461	380,914	94,090	475,005	290	475,295

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額290千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,342,366	738,339	517,102	484,637	4,082,445	778,138	4,860,583	-	4,860,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,870	110,841	11,448	9,447	170,606	182,648	353,254	353,254	-
計	2,381,236	849,180	528,550	494,084	4,253,051	960,786	5,213,837	353,254	4,860,583
セグメント利益又は損失()	35,791	326,120	9,740	27,563	327,633	115,486	443,120	261	443,381

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額261千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	222,360	228,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,360	228,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,434	38,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。